



やまだ

議会だより

役場屋上から見た山田地区

No. 135
2012.4.15発行



夢と希望を胸に初登校

大浦小学校の新一年生9人と保護者（町内9小学校で新一年生は109人）

3月
定例会

総額271億円の新年度予算を可決 — 2P

議決議案ダイジェスト — 4P

予算特別委員会の審議 — 5P

町の考えを聞く — 7P

新年度予算を可決

3月定例会は、2月16日から3月9日まで23日間の会期で開かれました。一般質問（7ページ15ページに掲載）には9人が登壇し、復興計画や福祉行政など幅広く町政について質問。町は、復興交付金を管理運営する新規条例や平成24年度から26年度までの介護保険料率を定める条例、23年度補正予算8件、新年度予算9件など議案27件を提案。総額271億円の新年度予算は3月6日から4日間開催された予算特別委員会（5ページ6ページに掲載）での審議の結果、すべて原案どおり可決されました。このほか欠員により空席となっていた議会運営委員会の委員の選任や宮古地区広域行政組合議会の議員の選挙が行われました。

一般会計予算は賛成11、反対3で可決

平成24年度の予算について審議する予算特別委員会終了後に本会議が再開され、一般会計予算と7つの特別会計予算および水道事業会計予算が可決となりました。

一般会計予算では反対、賛成それぞれ2人ずつ討論。起立表決の結果、賛成11人、反対3人で可決されました。

そのほかの会計予算では討論はなく、原案どおり可

決となりました。

一般会計予算での討論の概要は次のとおりです。

【反対討論】

◆本木敏明議員

鯨と海の科学館について、今後予想される町の人口減少や、それに伴う予算の縮減および財政の厳しさを考えたとき、とても町が運営し続ける施設ではないものと考えます。よって、平成24年度は実質的な休館を行い、その後新たな対応

3月定例会の様子



を検討していただくことを望む。

また、柳沢地区の土地区画整理事業について、進むことも止まることも戻ることも、いずれの選択をしてもわが町にとつて困難を極めることが推察される。この事業はいつたん凍結し、次の段階を待ち、そこから新たな判断をすることがより良い選択と考える。以上の観点から反対する。

◆山崎泰昌議員

復旧・復興の名目で町民の安全安心を確約しないで進めようとする事業があり、その一方で中長期的な目線に立った地域活性化や雇用創出、子育て支援策が盛り込まれていないように見受けられる。

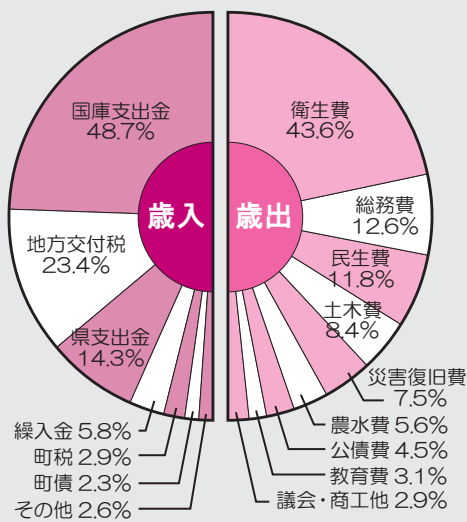
柳沢地区にこのまま宅地造成をすれば、そこにある町営住宅、被災した山田病院、それらもなし崩し的に存続ということも考えられ

復興への第一歩

総額271億円の

平成24年度予算額

◆一般会計 222億2238万円



◆特別会計など

国民健康保険	26億8544万円
後期高齢者医療	1億3281万円
介護保険	12億7567万円
介護保険 (サービス事業勘定)	239万円
簡易水道事業	4787万円
漁業集落 排水処理事業	1億3321万円
公共下水道事業	1億5469万円
水道事業	収益的支出 2億5402万円
	資本的支出 2億5202万円

高台移転、集団移転など、多額の費用を伴う計画に予算を優先的に回したほうが復旧・復興が早く進むと考える。住民支援、地域復興のために使う予算、これが今回の予算案に見えないので反対する。

◆吉川淑子議員
平成23年度と比べて復旧・復興に向けた関連事業費が大幅に増額となったものであり、予算編成に当たっては、復興計画と第8次総合発展計画との調整が図られ、国の新たな財政支援策を取り入れたものである。

◆山崎幸男議員
この予算は昨年末に承認された復興計画の基本理念に沿った当初予算であり、

◆賛成討論
今後は町長以下、全職員が一丸となつて事業に取り組んでいくことをお願いし、賛成討論とする。

◆賛成討論
本年は大震災から1年を迎え、復興元年の年でもあり、1日も早い予算編成が求められている。そしてスピード感ある予算執行が復興への第一歩であると思う。これらの事業を実行していくに当たり、まさに執行部の実行力、力量が問われる。

これからさらに補正予算を組みながら町民の悲痛な叫びである生活再建、住む場所、働く場所の早急な確保とスピード感を持った予算である。

復旧・復興した後の素晴らしい山田町に住みたい、住ませたい、住んで良かったと実感の持てるまちづくり、そして復興にかける魂、一心不乱の強い信念を持って、我々が生きている証を職員の方々と一丸となって頑張ろうではないか。職員には真の町民のためをもちづくりに最大の努力をお願いして、賛成討論とする。

参 考

1世帯当たりの一般会計歳出予算額(平成24年3月1日現在6772世帯)

衛生費(がれき処理などに使われる経費)	1,430,566円
総務費(一般事務費などに使われる経費)	413,612円
民生費(福祉の向上のために使われる経費)	385,753円
土木費(道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	276,726円
災害復旧費(災害復旧のために使われる経費)	245,910円
農林水産業費(農林水産業の振興に使われる経費)	182,933円
公債費(事業を行うため借入れたお金の返済に充てる経費)	147,905円
教育費(小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	100,551円
その他(消防費、商工費、議会費など)	97,548円
合計(1世帯当たり)	3,281,504円

議決議案ダイジェスト

一般議案

- 山田町林産物展示販売施設の指定管理者の指定に関する議決
道の駅やまだの指定管理者に、引き続き「山田町特産品販売協同組合」を指定しました。
- 山田町公共下水道前須賀中継ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事委託に関する変更協定の締結に関する議決
日本下水道事業団に委託した中継ポンプ場の建設工事の金額を「1億9,500万円」から「1億8,700万円」に変更しました。
- 財産（土地）の処分に関する議決
三陸沿岸道路（釜石山田道路）の建設のため、町有地を三陸国道事務所に売却しました。
- 橋りょう災害復旧工事の請負契約の締結に関する議決
織笠橋の災害復旧工事の請負契約を締結しました。
受注者 株式会社エム・テック 岩手支店
請負金額 5,775万円
- 町道中央長崎線歩道設置工事に伴う長崎街道踏切歩道建設工事の変更委託協定の締結に関する議決
JR東日本に委託した長崎街道踏切の歩道建設工事の金額を「7,287万5,000円」から「6,518万9,444円」に変更しました。

人事案件

- 議会運営委員の選任
欠員となっていた議会運営委員に「山崎幸男議員」を選任しました。
- 宮古地区広域行政組合議会議員の選挙
欠員となっていた宮古地区広域行政組合議会の議員に「山崎幸男議員」を選出しました。
- 人権擁護委員候補者の推薦に関する意見
人権擁護委員の候補者として佐々木實さん（65）＝織笠＝（新任）を推薦しました。同委員は、人権相談や人権思想の普及・啓発などを行います。

条例関係

- 山田町復興交付金管理運営基金条例
国から交付される復興交付金を適正に管理運営することを目的に条例を制定しました。
- 山田町防災会議条例の一部改正
水防法（洪水または高潮に際し、水災を警戒、防御し、これによる被害を軽減して公共の安全を保持することを目的として制定された法律）の改正に伴い、関係条項を整備しました。
- 山田町介護保険条例の一部改正
平成24年度から26年度までの介護保険料率を決定しました。（23年度と同額です。）
- 山田町放課後児童クラブ条例の一部改正
児童福祉法の改正に伴い、関係条項を整備しました。

予算関係（平成23年度）

- 一般会計補正予算（第8号）
95億4,128万円を減額。総額326億3,993万円。
（平成23年度に行う事業分だけの予算となりました。）
- 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
1億4,516万円を増額。総額31億6,065万円。
- 後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
507万円を減額。総額1億4,548万円。
- 介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）
3億1,607万円を減額。総額13億6,157万円。
- 介護保険特別会計（サービス事業勘定）補正予算（第1号）
139万円を増額。総額426万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算（第5号）
446万円を減額。総額5億779万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
311万円を減額。総額4億5,294万円。
- 水道事業会計補正予算（第5号）
収益的収入を522万円増額。収入総額1億5,157万円。資本的収入を5,941万円増額。収入総額4億907万円。



第1回臨時会は1月24日に開会されました。町から大沢地区と大浦地区の下水道終末処理施設（機械・電気設備）の災害復旧工事に関する契約案件が提案され、原案どおり可決しました。

また、町は64億5,523万円を増額する一般会計の補正予算案と漁業集落排水処理事業（大沢地区と大浦地区）の補正予算案も提案。審議の結果、原案どおり可決しました。

第1回臨時会
の下水道施設
復旧工事
契約を可決

安全・安心なまちづくりを

予算特別委員会は、3月6日から9日まで町中央コミュニケーションセンター2階集会所で開かれました。特別委員長には、木下志き子委員を選出。4日間にわたり一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の平成24年度予算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

固定資産税

課税免除は

問 固定資産税の課税免除の適用範囲は。

答 基本的に浸水区域内は免除となるが、家屋の修復がある程度終わった場合には税額を2分の1に減額し課税する。

また、周辺の復旧状況などを考慮した上で課税あるいは免除の判断をする。

防災行政無線と

街路灯の復旧は

問 防災行政無線における難聴地域解消と街路灯の復旧状況は。

答 防災行政無線は平

成28年度までに設置完了する。難聴地域解消に向け4カ所新設する。

建設課 街路灯は復旧のために通常の4倍の予算を計上したが、工事業者不足もあり、被災前の15%ほど、1138灯のうち172灯しか復旧していない。

共同利用漁船

事業進捗率は

問 漁協や漁家の復旧が見えてこない。事業の進み具合や財務状況はどうか。

また、町としての程度まで支援するのか。

水産商工課 共同利用漁船事業の進捗率は10%である。

また、三陸やまだ漁協は当期欠損金5億7100万

円、累積欠損金8億200万円、船越湾漁協は当期欠損金1億4000万円、累積欠損金はなしである。他市町村漁協の例もあるので簡単に支援をやめるべきではない。

学校給食施設

実現の再考は

問 学校給食施設は、給食のほか、高齢者への弁当や災害時の炊き出しなどにも利用でき、地産地消や雇用創出にもつながる。しかも県内において、小学校で給食がないのは本町だけである。実現の再考はないか。

学校教育課 国の補助で建設する給食センターの利用は学校給食以外には認めら

公共交通機関の

あり方について

問 公共交通機関のあり方を考えたり、それを専門に扱う部署が必要ではないか。また、JRのBRT計画はどうなっているか。

町長 BRTに関してはJRより何の説明もないが、鉄道の復旧費用について町の負担が出てくることを危惧している。交通体系については将来の課題である。

れておらず、災害時の利用を考えるとさらなる費用がかかる。給食用の食材は冷凍品が多いので地産地消につながらない。とにかく今は復興に財源を集中させた

①②③
【BRT】

バス高速輸送の略。バス専用道走ることで、鉄道に匹敵する利便性を兼ねそなえた新しい交通システム。新潟市や岐阜市などで導入を検討している。

ボラセン等支援事業

どこに委託するのか

問 災害ボランティアセンター等活動推進支援事業や復興やまだ応援事業の内容は。

健康福祉課 活動推進支援事業は町社協に委託し、社協ではその事業で、仮設住宅での引越しの手伝いやサロン活動を行う。

総務課 やまだ応援事業は、人材育成を目的に、パソコン講習や遺体搜索などを行っている「大雪りばあねっと」に委託する。

住民の合意形成

どうやって実現

問 復興計画を実施していく中で住民の合意形成は不可欠であるが、そうした意思統一を図るために、どんな方法で住民との話し合いをつくっていくのか。

復興推進課 地区ごとに協議会をつくり合意形成を実現していく。

住民との協議にはコンサルタントを活用しながら、地区でまとまった意見や要望を取り入れていく。

工事の発注業務

不正ないように

問 復興事業での工事を発注する際に不正が起きないように、モラルが守られなければならない。

その対策はどのように考えているか。

副町長 一般競争入札に関する業務は、すべて企画財政課の入札管理室で行う。平成24年度から実施する新しい入札制度と職員倫理条例で不正対策を行いたい。

国民健康保険税

の収入未済額は

問 国民健康保険税の収入未済額と収納率は。

税務課 2月末現在、現年度分7412万5000円、74.6%、滞納繰越分2億6685万1000円、16.85%である。

また、大震災の関係で約2億3500万円減免している。

柳沢土地区画整理

安全性は大丈夫か

問 防潮堤が建設される前

に柳沢土地区画整理事業を現状のまま推進しようだが、安全性の面からも無理なのでは。

建設課 復旧が可能であり、住民の5割が計画推進を望んでいる。安全性については分からないが、2、3名の方から住宅を建設したいと要望されている。

介護保険施設

新たな建設は

問 大震災の関係で介護認定者数はどう推移したのか。

また、デイサービス、ショートステイ施設を建設する計画はあるか。

国保介護課 介護認定者数は平成24年2月末現在、昨年度の同時期と比べて37人ほど増えている。

デイサービスが定員を満たしていないことや、施設の増は保険料の増にもつながることから、新規に施設を建設する計画はない。

浸水想定区域の

住宅建築規制は

問 復興計画で非居住地となる場所を住宅建築規制す



復旧・復興について多くの質疑が出されました

る考えはあるのか。

復興推進課 集団防災移転事業では、被災地を非居住地にしなければならぬので条例で規制する。町としては浸水想定区域は専用住宅の建築を制限したい。

船越小学校の運営

24年度はどうなる

問 陸中海岸青少年の家が、平成24年度から事業を再開するようだが、船越小学校の運営はどうなるのか。

教育長 船越小が使用していないところで30〜80人規

模の団体の宿泊、研修事業を行うようである。児童の学校生活に支障がないように配慮していただく。

税収の補填

いつまでか

問 税収は何年度まで国が補填するのか。また、これから税収減になるが、事業は縮小しないのか。

企画財政課 税収の補填は平成24年度までである。その後は地方交付税で間接的に約75%補填されるので、その推移を見ながら事業を精査していきたい。

町の考えを聞く



随時相談を受け付けています



吉川淑子議員

農業復興

経営再開マスタープランの内容は

地域農業復興の実現が目的

質問 農用地災害復旧関連区画整理事業を実施するようだが、用排水の利便性と効率的な農作業の向上のために積極的な支援を願う。そこで「経営再開マスタープラン」の内容を問う。

沼崎町長 国では平成23年10月に「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を決定した。全市町村における地域農業

の目指す姿と実現方向を明確にし、東日本大震災の被災地は「経営再開マスタープラン」を作成することとされている。このプランは、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方などについて、集落の実情に合わせた

そのほかの質問

- ◆ 水産業について
- ◆ 雇用について
- ◆ 高齢者福祉について
- ◆ 国保・介護について
- ◆ 「子どもたちの健やかな成長」について
- ◆ 「防災教育の充実」について

議員9人が一般質問

医療復旧

医療機関再建への支援は

2分の1を支援

形で作成する。現時点の計画では9地区（上豊間根、

東豊間根、勝山・石峠、荒川、大沢、山田、織笠、田子の木、船越）のプランを作成することとしている。

質問

① 厳しい状況の中で「震災ことろの相談室」の設置は大変重要である。相談体制、相談内容を問う。

② 町民の健康と医療を守るために、被災した医療機関の再建は緊急の課題であり、優先して取り組むべきである。被災した町内の診療所・歯科診療所の再建支援および新規開業病院への支援についての内容を問う。

沼崎町長

① 精神科医・保健師・看護師の3人体制で、保健センターに設置する。内容はさまざまなケースがあ

ると思うが、不眠・不安・恐怖・イライラ・うつ・喪失感・アルコール問題等が考えられる。

② 再建する診療所などを対象に、用地取得費、造成費、施設建築費、設備費等の経費の2分の1の額を支援するが、上限を診療所で2000万円、歯科診療所で1000万円とする。

新規開業の支援については、現在本町で医療を提供してくださっている先生方を大切にすることが大前提であるが、再建支援と同様の支援を検討していく。



稲川勝憲議員

復興計画

復興計画どのように進めるか

意向調査などを参考に

質問 被災した居住地の確保について、「防災集団移転促進事業」や「復興土地区画整理事業」での2方法を進めるに当たって一番重要なことは、住民の合意形成である。町内各地区の整備手法の検討を進めるとあるが、どのように進めるのか。具体案を示せ。

沼崎町長 各地区の整備手法については、「防災集団移転促進事業」、「区画整理事業」、「漁業集落防災機能強

そのほかの質問

- ◆ 水産業について
- ◆ 農林業について
- ◆ 商工業について
- ◆ 雇用について
- ◆ 交通網・情報網について
- ◆ 住環境について
- ◆ 環境について
- ◆ 健康、福祉について
- ◆ 「防災教育の充実」について
- ◆ 「船越小学校の早期復旧」について

化事業」など3方法があり、被災各地区の状況により、どの手法の適用が可能で、住民のニーズに最大限応えるかを検討して整備手法を決めていきたいと考えている。

具体的には、今まで行ってきた住民説明会、アンケート調査、窓口での戸別相談および意向調査などを参考とし、状況に応じ住民と意見交換を行いながら検討を進めていく。

災害復旧

織笠橋・古川橋の復旧は

ことし中に完成する

質問 東日本大震災の津波により流失した織笠橋・古川橋の復旧事業について、平成23年第3回定例会で「10月下旬に国の災害査定を受け、24年3月までには完成する見込みである」と答弁があった。しかし、い

まだに着工した気配がない。物理的に3月完成は不可能と思われる。遅れてい

町の考えを聞く



織笠橋は9月に完成予定です

る理由は何か具体的に示せ。

また、今後の着工、完成の見通しについても示せ。

沼崎町長 織笠橋・古川橋の復旧については、昨年第3回定例会において、平成24年3月までに完成する見込みであると答弁したが、①災害査定箇所や査定回数が多く、その対応に23年

12月までかかったこと
②入札会を1月に予定したが、業者が辞退したことなどの理由で遅れ、大変不便をかけている。
今後の見通しについて、

織笠橋は2月22日に入札会を行い、9月に完成予定である。また、古川橋については、町全体の復旧工事との調整を図りながら、ことし中には完成するよう努めていく。



豊間根地区の除雪の様子



尾形英明議員

道路整備

認定道路外の除雪は

降雪の状況により除雪を実施

質問 町道認定路線のみ除雪の対象になっていると思うが、現実として認定路線外道路も生活道路として利用している。除雪車が入れる道路幅の路線だけでも除雪ができないか。

沼崎町長 除雪の基本方針

は、積雪が20センチメートル以上の場合に、町道や主要生活道路の除排雪を行うこととなっており、認定路線外の生活関連道路についても降雪の状況により幹線道路から順番に実施している。

そのほかの質問

- ◆ 消火栓の設置基準について
- ◆ 国土調査事業について
- ◆ 学校給食について

議員9人が一般質問

建築補助

快適リフォーム支援事業の内容は

10万円以上の工事に補助

質問 山田町快適リフォーム支援事業は、全地域に対する支援事業でありながら、職員が震災対応で忙しいため事業を中止したのはおかしいのでは。また、支援できる工事内容は、

沼崎町長 この事業は平成23年度から実施を予定していたが、町内業者が震災への対応のため工事ができず、また、町民へ事業の周知ができなかったことから

中止した。支援できる工事の内容は、

①下水道に接続する水洗化等改築工事

②住居家屋の耐震補強工事

③バリアフリー化工事

④太陽光発電システムなど省エネ化工事

⑤そのほか住居の機能を維持・向上させる工事

であり、その費用が10万円以上のものを補助対象としている。



こころのケアチームのミニレクチャー



木村洋子 議員

福祉行政

仮設住宅入居後の孤独死は

未然に防ぎよう努めている

- 質問**
- ① 仮設住宅入居後の孤独死の人数と状況は。
 - ② 仮設住宅入居後の心と体のケア・支援状況は。
 - ③ 孤独死予防のため緊急プザー導入の考えは。
- 沼崎町長**
- ① 孤独死は無いものと承知している。
 - ② これまで全戸訪問による健康調査を2回実施し、支援が必要な方は関係機関に紹介したり、仮設住宅で健康相談、健康アップ教室を行い、健康増進に努めている。
 - ③ 心ケアについては、昨年6月から「震災こころの相談室」を開設し、10

- 月から12月には県外のこころのケアチームの協力
 - で、仮設住宅での心の健康づくり講話やパンフレット配布による啓発活動を行っている。新年度においても相談室を保健センターに設置し、精神科医、保健師、看護師の3人体制で対応する。
- 質問** 昨年10月に山田の仮設住宅で亡くなった方は孤独死ではないのか。
- 里館健康福祉課長** お一人で、誰にもみとられないで亡くなれた方は1人いると認識している。
- 質問** 高齢者や病弱な人の安全のため、プザーの設置が必要と考えるが。
- 里館健康福祉課長** 見守り活動と安否確認を必要とする方には、緊急通報システムで対応する。

◆ 学校給食について そのほかの質問

町の考えを聞く

健康行政

子宮頸がん予防ワクチン接種の状況は

中学1年生を対象に実施

質問 子宮頸がん予防ワクチン接種の状況と問題点は。

また、接種を広めさせるために接種年齢を拡大させてはどうか。

沼崎町長 1月末現在、中学1年生女子99人中62人が予防ワクチンを接種した。問題点は接種料金が高額なことなどで、接種年齢の拡

大は考えていない。

質問 女性の一生に関わる大切な予防ワクチンであるので多くの生徒に接種すべきと考える。昨年は震災で家庭も落ち着かず接種できなかったのでは。

沼崎町長 平成24年度も中学1年生を対象とするが、23年度に接種できなかった生徒については考慮する。



本木敏明議員

施設復旧

鯨館の運営は見直しを

今後も継続していく

質問 現在閉館中の鯨と海の科学館は鯨の標本の保存のため、およそ2000万円をかけて空調設備の改修を行っている。今後の開館時期とそれに伴う内外の改装費用の見通しを示せ。

沼崎町長 鯨館は災害復旧事業補助金により改修工事を行い、平成26年度の再開を目指している。改修金額については実施設計後でなければ確定できない。鯨館は平成23年度か

平成26年度の再開を目指します



らおよそ2000万円です。観光協会に業務委託をしている。

経費削減も目的の1つであるが、教育委員会での運営時は約1000万円の持ち出しであったことから、経費削減にならないと思うが。

菊地生涯学習課長 委託前の1000万円の持ち出しの中には人件費が入っていないので、それほどの違いはない。

復興計画

町長のリーダーシップ不足では

そうは思わない

質問 復興計画において、町民はスピードの遅さと町長のリーダーシップ欠如を指摘していると思うが。

沼崎町長 遅いという指摘は十分認識している。あまりにも大きな被害に加え、地盤沈下や国の第3次補正予算の遅れが主因であり、リーダーシップの足りなさとは思わない。

質問 町長の施政方針を聞

議員9人が一般質問

漁業復旧

養殖作業場の復旧は

平成24年度に整備見込み

質問 山田町の復興には水産業の復活が不可欠である。

とりわけ、養殖作業場の早期の建設が要求されている。

が、その見通しはいかがか。

沼崎町長 国・県・町の補助事業で行い、平成24年度中の整備見込みである。

くと、政策展開は網羅的で優先順位がなく、何を施策の中心に据えたいのかわ見えてこない。ゆえに山田復興の象徴すらなく、町民に勇気や希望を与える内容には程遠いものと言わざるを得ない。この難局を打開すべく町民の先頭に立ち全力を傾けるとあるが、1月の地域説明会ですべての会場に足を運んでいない。これ

では復興への意欲が町民に伝わらないのでは。

沼崎町長 施政方針が各分野、網羅的なのは当然である。

説明会を欠席したのは予定が入っていたのと、技術的、制度的説明は担当課に任せると判断したためである。町長の出席を求める声は1会場2人のみで大方の理解は得られたと考える。

復旧・復興施策について

適切な事業執行を図る



山崎泰昌 議員

復興計画

そのほかの質問

- ◆第8次総合発展計画後期基本計画について
- ◆工事の状況について
- ◆まちづくりのための住民参加について
- ◆緊急時の学校の対応について
- ◆地域営漁計画について
- ◆観光地の復旧について
- ◆ドステイネーションキャンプについて
- ◆情報網の整備について
- ◆エネルギー施策について
- ◆消防団の復旧について
- ◆スポーツ施設の復旧について
- ◆ジユニア海外派遣事業について

質問 水産業の早期復旧を図るため、漁協だけでなく個人漁業者を支援する施策として、山田、船越両魚市場に水揚げした漁家に対し、水揚げ金額の何パーセントかを激励金、奨励金として町が支給してはどうか。

伊藤水産商工課長 漁家、

魚市場、買受人、水産加工業者から何の要望も受けていないので、今後要望があれば検討していく。

質問 柳沢北浜地区土地区画整理事業は防潮堤があることが前提での事業だと考えていたし、住民説明会でも防潮堤があれば浸水しないとの説明だったが、防潮堤のめども立たないうちに宅地造成を始めるのか。

沼崎町長 この事業は平成32年度までに完成させると住民に約束しており、現計画を基本として整備を進める。

質問 事業凍結された給食センターは町の復興、雇用創出、子育て支援のために今が凍結解除のときでは。
甲斐谷教育次長 ランニングコストや給食費の負担、給食数の問題があり、その費用を復興事業に注げば復興が早まるので、まだ凍結解除はしない。

質問 浦の浜地区の入江田沼（マリンパーク跡地）付近の土地利用について、議会としては運河や水路にすべきとの考えであり、住民も半島から国道へつながる、高さのある道路を望んでいる。町の意向として

町の考えを聞く



柳沢北浜地区は計画どおり整備を進めます

国・県に申請しては。

沼崎町長 長大橋などの検討もしてきたが、事業費や維持管理費に巨額を要するので、町レベルでは困難と考えている。

県では、浦の浜の防潮堤をT.P.（東京湾平均海面）11・6メートルで計画しており、町では、この防潮堤の天端に道路を設置することで県と調整中である。

質問 船越小学校の仮設校舎建設は考えなかったか。授業中にバス移動するなど、学業に集中できないよ

岩船教育長 新学期スタートという状況下で、船越小学校区内に平坦な公共用地がなかったことや、学校施設に類似した環境を有する青少年の家が仮設校舎より教育環境上好であったことから、県に利用をお願いした。

質問 仮設住宅の子供のために自習室設置が必要では。

岩船教育長 従来の学習環境とは異なり、子供たちが不便を感じているのが実態である。関係方面と調整する。



高台移転候補地のボーリング調査（織笠地区）



阿部幸一議員

復興計画

高台移転について

意向調査を集計中

質問

- ① 織笠地区では440戸高台移転されるようだが、具体的に説明せよ。
- ② 旧山田、大沢、船越地区の高台移転を希望する住民に対して、町はどのように考えているか。
- ③ 高台移転の場所は何力所

沼崎町長

- ① 織笠地区は防潮堤整備後、シミュレーションで浸水が予測される住居をカウントしているが、高台

予定しているか。移転候補の地権者から土地の提供は何力所内諾を得ているか。

- 移転希望数については、現在、意向調査を集計作業中であり、それらを参考としながら織笠小学校の北側などを候補地として、高台居住地の造成を進めていきたい。
- ② 他地区についても、高台移転希望者に対しては、

できるだけその意向を尊重する。事業制度の違いなどから全員の希望に沿えることは困難が想定されるが、そういう場合は丁寧の説明し、理解を得られるよう努力する。

③ 高台移転の候補地は、地権者の了解を得た訳ではないので、明らかにすることはできないが、10〜20カ所で検討している。内諾については、内々には協力するとの意向を伺っている方もいるが、まだ明らかにできる段階ではない。

そのほかの質問

- ◆ 道路整備について
- ◆ 避難場所について
- ◆ 山田消防署の再建について
- ◆ 県立山田病院の再建について
- ◆ 仮設住宅について
- ◆ 町と業者との契約について
- ◆ 復興計画について
- ◆ 商工業について
- ◆ 学校教育について

議員9人が一般質問



グラウンドに仮設住宅が建設された
山田中学校



黒沢一成議員

健康行政

児童生徒の心の状態は

ケアが必要な子が増

質問
①震災から約1年を経て子供たちの心の状態は。

②スポーツ振興に関して、町民駅伝大会の開催予定は。

岩船教育長

①震災直後から町内の教職員は子供たちの心に寄り添った教育に努め、丁寧

に対応している。また、県派遣の巡回型スクールカウンセラーを希望のあった小学校に配置している。しかし、時間がたつにつれ、心のケアを必要とする子供が少しずつ増えてきている。現在、小学校で巡回型スクールカウンセラーによ

そのほかの質問

- ◆漁業後継者・新規担い手の見込みについて
- ◆農業の復興について
- ◆観光イベントについて
- ◆快適リフォーム事業について
- ◆地域防災計画の見直しについて
- ◆さくら幼稚園の活用について

町の考えを聞く

る心のケアを受けている児童数は16人。また、山田中学校に週1回スクールカウンセラーを配置しており、心のケアを受けている生徒は9人。今後、さらに充実を図る。

②駅伝大会は開催の予定。**質問** 心のケアが必要な子供が増えている要因は。

岩船教育長 被災当初、小学校低学年は普通に泣いたりした。しかし、小学校高学年から中学生、高校生は、仕事や家を無くして困っている親に心配をかけたまいとして我慢している。その我慢が限界にきて徐々に影響が出ていて、特にテレビなどで当時の映像を見るとフラッシュバックが起

こる。あるいは、ごく一部ではあるが、震災後に親が子供に手をかけるのがおろそかになったり、やる気をなくしてしまい、虐待、離婚が

出始めている。これは山田町に限ったことではない。この傾向は阪神淡路大震災の例を見ると2、3年後がピークになる。そして8年ぐらいたつとやっと元の状態に戻る。来年度、再来年度をとっても心配している。

そのため、スクールカウンセラーを増やして町に常駐し、親子ともどもケアしてくれるように要望している。しかし、スクールカウンセラーは90%以上が臨床心理士であり、教員の資格を取っただけでなく、さらに心理学を勉強しなければ臨床心理士にはなれない。そのような有資格者が県内に少ないので人員を確保することが大変である。

震災後に教員の加配もあり、山田中では定員30人のところに非常勤も含めプラス9人の先生がいるので、交代で子供たちと親の心のケアをしていきたい。



豊間根信 議員

復興計画

人件費削減し早期復興へ

今後決断する時期もあり得る

質問 一日でも早い復旧・復興は全町民の願いである。国からの復興交付金事業は今まで以上の厳しい精査（コスト削減）が求められてきたが町の復興計画実施への影響について問う。

沼崎町長 そのことも踏まえ計画策定してきたので現在のところ大きな影響はないと考えるが、今後全市町村の計画が出そろった際に、国の考え方により影響が出ることも想定される。国の動向を注視していく。

質問 国は多額の借金を抱え、復興財源の確保のために公務員給与削減法を成立させ予算を捻出しようとしている。伴って地方自治体にも自立した適切な対応が求められている。町としても町民に夢と希望を与えるためにも、やる気を示し国に先んじて人件費にまで踏み込んでいくべきではないか。

沼崎町長 100%に近い事業費を国に頼りたいが、状況により一抹の不安が出てきた。あらゆる手段とつてを頼りながら実行計画を認めてもらう執念を持って取り組んでいきたい。
質問 町が国に先んじて人

件費を削減し、予算を捻出し復興への本気度を示していくことが、国へのアピール、そして町民に対してやる気を伝えるのでは。

沼崎町長 公務員給与削減法は衆議院では通過したようだが方向性はまだ見えない。各自治体で検討することと思うが、人件費を削ることによって交付税を下げる等の影響もあるかもしれない。中身がよく見えないが今後決断する時期もあると思う。

交通整備

交通の利便化を

当面は既存の改良で対応

質問 居住地の分散・さらなる高齢化を見据え、より利便性の高い路線・停留所などの検討と、町内周回バス・タクシー等オンデマンド交通形態の導入を進めてはどうか。

沼崎町長 これからの高台等での新たな住宅建設や高齢化社会を考えると、オン

議員9人が一般質問



オンデマンド交通は復興状況を見ながら検討していきます

デマンドは有効な交通形態の一つと認識している。路線延長、増設や新設、運行本数の増便やダイヤ改正等の対応をし、当面は既存路線を維持しつつ、オンデマンド対応型交通については復興状況を見ながら検討していくべき問題と考えている。

そのほかの質問

- ◆ 水産業の復興について
- ◆ 商工業の再生について
- ◆ 観光地づくりについて
- ◆ 企業誘致について
- ◆ 緊急雇用創出制度について
- ◆ 快適リフォーム支援について
- ◆ 放射線の影響について
- ◆ 早寝早起き朝ごはんについて
- ◆ 地域コミュニティの形成等について
- ◆ 復旧・復興事業計画実施について
- ◆ 山田病院の再建場所について
- ◆ 消防署の移転について
- ◆ 防潮堤復旧について
- ◆ 防災無線修復設置状況について
- ◆ 三陸縦貫道整備に伴う周辺道路網整備について
- ◆ 仮設住宅対応について

木下議員が「自治功労者」の表彰

本町議会の木下志き子議員が、岩手県町村議会議長会から、議員として在職11年以上の「自治功労者」として表彰されました。

2月29日に再開された定例会の冒頭に表彰状の伝達が行われ、同僚議員から祝福の拍手が送られました。受賞おめでとうございます。



各常任委員会の所管事務調査テーマ決定

議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年、それぞれテーマを決めて本会議が閉会中でも継続して調査を行っています。調査は、委員会が担当する役場の部署の事務・事業や復旧・復興の進捗状況の検証などを行うものです。

本年は3常任委員会が同じテーマ、「山田町の復旧・復興の取り組みについて」に決定しました。

議員出欠表

◎病气入院 □公務欠席
△遅刻早退 ○自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
1月24日	第1回臨時会	欠席者等なし
2月16日	第1回定例会	欠席者等なし
2月29日	〃	欠席者等なし
3月1日	〃	欠席者等なし
3月2日	〃	○山 崎 幸 男
3月5日	〃	欠席者等なし
3月9日	〃	欠席者等なし

明日の山田が見えてくる

皆さんで議会を傍聴しましょう。

平成24年第2回定例会は
6月上旬に開会の予定です。



あともがき

▼東日本大震災から1年が過ぎた。あまりにも多くの出来事があり、人、そして町全体が深く傷ついた。しかし、たくさんの人たちの支援を受けて、私たちは今、ここに生かされている▼
 ことしは復興元年と言われるが、被災者本位の自立を後押しする復興であってほしい。安全で住みよい町となるように、行政と町民が協力しあい、成し遂げるため、議員はその職務を全うしなければならぬ▼ここに津波により行方不明の人たちを追悼するメッセージが寄せられています▼「どうやら行方わからないあなた、海の中の、ちよつとした所で、みんなを寄せあつて眠っているらしい。いいんだよ。悲しくて、苦しくて、ふんぎりはまだついてはいないけれど、がんばっていきから...もう、二度と津波の犠牲者は出さないから。」
 (木村)

議会広報編集特別委員会

- 議長 黒 一 輝
 委員長 山 崎 泰 昌
 副委員長 尾 村 洋 子
 委員 本 坂 敏 明